

令和4年度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	107
一般会計（歳入）	111
一般会計（歳出）	147
特別会計（歳出）	213
国民健康保険特別会計	215
後期高齢者医療特別会計	227
介護保険特別会計	231
基本財産基金運用特別会計	247

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和4年度における国の財政運営

令和4年度は、ウイズコロナの下で、社会経済活動が徐々に再開され、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される一方で、コロナ禍からの世界同時的な景気回復やロシアによるウクライナ侵攻等に伴う物価高騰により、国民生活及び内外経済に大きな影響が生まれました。

国は、令和4年度当初予算の編成においては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を目指すことを基本的な考えとし、医療提供体制や検査体制の確保、ワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進することとしました。

しかしながら、感染症による影響が残る中での原油価格・物価高騰を受けて、原油価格・物価高騰等総合緊急対策等を柱とした第1次補正、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策等を柱とした第2次補正など、2度にわたり追加の補正予算を編成しました。

2 令和4年度における江別市の財政運営

令和4年度は、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの後期の4年目として、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、健康づくり、子育て支援、教育の充実、市内経済の活性化、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

また、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の「にぎわいと活力を創出するまちづくり」、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」、「子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり」の3つの戦略を柱とし、各戦略推進の基盤として「ともにつくる協働のまちづくり」を据え、江別版地方創生総合戦略と一体的に事業を推進しました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、国の「16か月予算」の考えのもと、国の交付金や道の補助金なども活用し、令和3年度補正予算から令和4年度当初予算へと切れ目なく進めたほか、長引く原油価格・物価高騰に対しては、子育て世帯等に対する給付金の支給、教育・保育施設及び学校の給食原材料費高騰に対する支援、プレミアム付商品券の発行、市内事業者や農業者等への支援などを実施しました。

これらの対応については、国の交付金等を財源として活用し、必要な対策を適宜行うべく、臨時議会等を通じて計8度の補正予算を編成することとなりました。

地方財政を取り巻く動向を見ますと、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を、前年度と同程度の水準で確保するとの方針が継続されています。当市においては、税収や地方交付税の増等に支えられ、前年度と同程度の一般財源が確保できたものの、社会保障費等に対する負担が増加傾向にあることに加え、原油価格・物価高騰の長期化に伴う負担増や経済の下振れリスクが懸念されるため、依然として厳しい状況が続いています。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和4年度における決算額は、

歳入 54,637,634 千円

歳出 53,267,244 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 1,971,046 千円(3.5%)の減少、歳出では 1,808,528 千円(3.3%)の減少となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、1,370,390 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(75,567 千円)を差し引いた実質収支は、1,294,823 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(1,519,394 千円)を控除した単年度収支は 224,571 千円の赤字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(778,565 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(2,951 千円)を控除した実質単年度収支は、551,043 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は、54,637,634 千円となり、前年度に比べて 1,971,046 千円(3.5%)の減少となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,922,186 千円で、固定資産税の増等の影響により前年度に比べて 251,513 千円(2.0%)の増加となりました。もう一方の柱である地方交付税は 12,395,088 千円で、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの社会保障関連経費の増加のほか、積雪度級地区分の見直しに伴う土木費や教育費の増により、453,406 千円(3.8%)の増加となりました。また、地方消費税交付金は、2,998,323 千円で、161,453 千円(5.7%)の増加、地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により 99,963 千円(39.6%)の減少となりました。

次に臨時収入である市債は 2,201,624 千円で、臨時財政対策債の減などにより、1,055,537 千円(32.4%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、地方道路等整備事業に 689,200 千円、公営住宅建設事業に 263,000 千円、義務教育施設整備事業に 202,700 千円、臨時財政対策に 492,724 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 13,855,157 千円で、子育て世帯への臨時特別給付金などの減により、2,291,777 千円(14.2%)減少し、道支出金は 4,093,155 千円で、感染防止対策協力支援金負担金などの減により、79,426 千円(1.9%)の減少となりました。また、寄附金は 430,415 千円で、ふるさと納税の増などにより、142,484 千円(49.5%)の増加、繰入金は 9,153 千円で、ふるさとふれあい推進基金の取崩しの減などにより、263,805 千円(96.6%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 18,282,374 千円で、前年度からの繰越金や土地売却収入などの増により、前年度と比較し 936,692 千円(5.4%)の増加となりました。依存財源は 36,355,260 千円で、前年度と比較して、子育て世帯への臨時特別給付金にかかる国庫補助金の減などの影響により 2,907,738 千円(7.4%)の減少、歳入全体に占める自主財源の割合は 33.5%となり、前年度の 30.6%と比較して増加しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であることから、引き続き市税の適正な収納に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより自主財源の充実・確保に取り組んでまいります。

3 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額は、53,267,244 千円となり、前年度に比べて1,808,528 千円(3.3%)の減少となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 25,717,599 千円(構成比 48.3%)で、前年度に比べて40,976 千円(0.2%)の増加となり、投資的経費は 3,885,913 千円(構成比 7.3%)で 338,343 千円(8.0%)の減少、その他の経費は 23,663,732 千円(構成比 44.4%)で、1,511,161 千円(6.0%)の減少となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が 7,181,200 千円(構成比 13.5%)で前年度と比べて 0.6%の増加、扶助費が 14,929,351 千円(構成比 28.0%)で 0.7%の増加、公債費が 3,607,048 千円(構成比 6.8%)で 2.9%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 2,545,423 千円で前年度に比べて 397,502 千円(13.5%)の減少、単独事業は 1,340,490 千円で 59,159 千円(4.6%)の増加となっています。

なお、主要な事業内容としては、新栄団地建替事業、民間社会福祉施設整備費補助事業、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が 8,547,577 千円で、生涯健康プラットフォーム推進事業などにより前年度に比べて 1,251,177 千円(17.1%)の増加、維持補修費が 1,971,186 千円で、除排雪経費の減などにより前年度に比べて 411,216 千円(17.3%)の減少、補助費等が 3,097,020 千円で、感染防止対策協力支援金の減などにより、2,389,773 千円(43.6%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 6,976,582 千円で 691 千円(0.0%)の減少となっています。

4 地方債現在高の状況

令和4年度における地方債元利償還金は3,607,028 千円で、前年度に比べて108,602 千円(2.9%)の減少となり、このうち元金は 2.7%の減少、利子は 10.0%の減少となっています。また、令和4年度末における地方債現在高は 36,249,170 千円で、前年度の 37,541,834 千円と比べると 1,292,664 千円(3.4%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国は、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向けて、人への投資、GX・DXといった成長分野への大胆な投資のほか、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等により「新しい資本主義」をさらに加速し、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくとしております。

一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、経済再生と財政健全化の両立を図るべく、これまで掲げてきた目標に引き続き取り組み、歳出・歳入両面の改革を着実に推進するとしております。

こうした状況の中で、市といたしましては、エネルギーや食料品等の価格高騰を喫緊の課題ととらえ、市民生活の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。

今後においても、市民と行政の協働を基本としながら、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 30 年度			令和 元 年 度				令 和	
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比
市 税	12,484,303	27.8	100	12,658,606	27.2	1.4	101	12,699,478	21.2
市 民 税	5,684,353	12.6	100	5,719,683	12.3	0.6	101	5,720,874	9.5
固 定 資 産 税	4,923,731	11.0	100	5,025,899	10.8	2.1	102	5,051,634	8.4
市 た ば こ 税	745,441	1.7	100	751,186	1.6	0.8	101	740,967	1.3
そ の 他	1,130,778	2.5	100	1,161,838	2.5	2.7	103	1,186,003	2.0
地 方 交 付 税	9,851,789	21.9	100	10,077,743	21.6	2.3	102	10,027,949	16.7
国 庫 支 出 金	7,977,621	17.7	100	8,258,721	17.7	3.5	104	22,945,483	38.2
市 債	3,460,776	7.7	100	2,980,157	6.4	△ 13.9	86	3,260,145	5.4
そ の 他	11,222,475	24.9	100	12,603,304	27.1	12.3	112	11,116,401	18.5
合 計	44,996,964	100.0	100	46,578,531	100.0	3.5	104	60,049,456	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 30 年度			令和 元 年 度				令 和	
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比
人 件 費	6,903,325	15.6	100	6,923,771	15.0	0.3	100	7,114,043	12.1
物 件 費	5,575,440	12.6	100	5,743,413	12.5	3.0	103	7,114,134	12.1
維 持 補 修 費	1,751,758	4.0	100	1,461,780	3.2	△ 16.6	83	1,756,995	3.0
扶 助 費	11,169,451	25.3	100	12,105,473	26.3	8.4	108	12,702,925	21.5
補 助 費 等	1,576,404	3.6	100	2,133,316	4.6	35.3	135	14,416,420	24.4
普通建設事業費	4,177,756	9.5	100	3,743,060	8.1	△ 10.4	90	3,494,811	5.9
補 助 事 業 費	2,670,377	6.0	100	2,589,540	5.6	△ 3.0	97	2,256,721	3.8
単 独 事 業 費	1,507,379	3.5	100	1,153,520	2.5	△ 23.5	77	1,238,090	2.1
災害復旧事業費	270,438	0.6	100	136,514	0.3	△ 49.5	50	—	—
公 債 費	3,775,988	8.6	100	3,634,012	7.9	△ 3.8	96	3,615,038	6.1
繰 出 金	6,775,500	15.3	100	7,061,423	15.3	4.2	104	7,035,813	11.9
そ の 他	2,172,902	4.9	100	3,114,385	6.8	43.3	143	1,730,502	3.0
合 計	44,148,962	100.0	100	46,057,147	100.0	4.3	104	58,980,681	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

2年度		令和3年度				令和4年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.3	102	12,670,673	22.4	△ 0.2	101	12,922,186	23.7	2.0	104
0.0	101	5,712,302	10.1	△ 0.1	100	5,738,177	10.5	0.5	101
0.5	103	4,964,795	8.8	△ 1.7	101	5,097,261	9.4	2.7	104
△ 1.4	99	814,874	1.4	10.0	109	860,066	1.6	5.5	115
2.1	105	1,178,702	2.1	△ 0.6	104	1,226,682	2.2	4.1	108
△ 0.5	102	11,941,682	21.1	19.1	121	12,395,088	22.7	3.8	126
177.8	288	16,146,934	28.5	△ 29.6	202	13,855,157	25.3	△ 14.2	174
9.4	94	3,257,161	5.8	△ 0.1	94	2,201,624	4.0	△ 32.4	64
△ 11.8	99	12,592,230	22.2	13.3	112	13,263,579	24.3	5.3	118
28.9	133	56,608,680	100.0	△ 5.7	126	54,637,634	100.0	△ 3.5	121

(単位:千円、%)

2年度		令和3年度				令和4年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
2.7	103	7,139,924	13.0	0.4	103	7,181,200	13.5	0.6	104
23.9	128	7,296,400	13.2	2.6	131	8,547,577	16.0	17.1	153
20.2	100	2,382,402	4.3	35.6	136	1,971,186	3.7	△ 17.3	113
4.9	114	14,821,046	26.9	16.7	133	14,929,351	28.0	0.7	134
575.8	915	5,486,793	10.0	△ 61.9	348	3,097,020	5.8	△ 43.6	196
△ 6.6	84	4,224,256	7.7	20.9	101	3,885,913	7.3	△ 8.0	93
△ 12.9	85	2,942,925	5.4	30.4	110	2,545,423	4.8	△ 13.5	95
7.3	82	1,281,331	2.3	3.5	85	1,340,490	2.5	4.6	89
皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 0.5	96	3,715,653	6.7	2.8	98	3,607,048	6.8	△ 2.9	96
△ 0.4	104	6,977,273	12.7	△ 0.8	103	6,976,582	13.1	△ 0.0	103
△ 44.4	80	3,032,025	5.5	75.2	140	3,071,367	5.8	1.3	141
28.1	134	55,075,772	100.0	△ 6.6	125	53,267,244	100.0	△ 3.3	121

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	12,444,000	12,670,673	101.8	12,899,365	12,922,186	100.2	455,365	251,513	△ 1.6
地 方 譲 与 税	385,000	395,545	102.7	392,000	393,543	100.4	7,000	△2,002	△ 2.3
利 子 割 交 付 金	8,000	7,793	97.4	6,000	4,922	82.0	△2,000	△2,871	△ 15.4
配 当 割 交 付 金	28,000	39,947	142.7	28,000	36,032	128.7	0	△3,915	△ 14.0
株式等譲渡所得割交付金	18,000	48,700	270.6	44,000	29,118	66.2	26,000	△19,582	△ 204.4
法 人 事 業 税 交 付 金	108,000	116,522	107.9	146,000	144,407	98.9	38,000	27,885	△ 9.0
地方消費税交付金	2,720,000	2,836,870	104.3	2,790,000	2,998,323	107.5	70,000	161,453	3.2
環境性能割交付金	21,000	26,912	128.2	33,000	34,393	104.2	12,000	7,481	△ 24.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	100.0	300	300	100.0	0	0	0.0
地方特例交付金	144,000	252,643	175.4	155,000	152,680	98.5	11,000	△99,963	△ 76.9
地 方 交 付 税	11,460,382	11,941,682	104.2	11,800,711	12,395,088	105.0	340,329	453,406	0.8
交通安全対策特別交付金	19,000	19,408	102.1	19,000	16,518	86.9	0	△2,890	△ 15.2
分担金及び負担金	137,296	130,859	95.3	169,387	153,932	90.9	32,091	23,073	△ 4.4
使用料及び手数料	873,418	828,638	94.9	913,011	874,646	95.8	39,593	46,008	0.9
国 庫 支 出 金	19,009,693	16,146,934	84.9	15,811,055	13,855,157	87.6	△3,198,638	△2,291,777	2.7
道 支 出 金	4,525,515	4,172,581	92.2	4,440,164	4,093,155	92.2	△85,351	△79,426	△ 0.0
財 産 収 入	226,474	228,185	100.8	719,161	733,004	101.9	492,687	504,819	1.1
寄 附 金	311,603	287,931	92.4	417,040	430,415	103.2	105,437	142,484	10.8
繰 入 金	1,051,858	272,958	26.0	684,602	9,153	1.3	△367,256	△263,805	△ 24.7
繰 越 金	1,068,775	1,068,775	100.0	1,532,908	1,532,908	100.0	464,133	464,133	0.0
諸 収 入	2,197,732	1,857,663	84.5	1,777,106	1,626,130	91.5	△420,626	△231,533	7.0
市 債	4,189,561	3,257,161	77.7	3,083,124	2,201,624	71.4	△1,106,437	△1,055,537	△ 6.3
合 計	60,947,607	56,608,680	92.9	57,860,934	54,637,634	94.4	△3,086,673	△1,971,046	1.5

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			比 較		
	予算現額 A	決 算 額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決 算 額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決 算 額 E-B	執 行 率 F-C
議 会 費	217,207	209,352	96.4	225,859	215,088	95.2	8,652	5,736	△1.2
総 務 費	9,833,514	9,594,516	97.6	10,465,230	10,111,365	96.6	631,716	516,849	△1.0
民 生 費	21,631,416	19,980,625	92.4	20,488,883	19,063,217	93.0	△1,142,533	△917,408	0.6
衛 生 費	4,648,199	3,657,802	78.7	4,478,118	4,023,571	89.8	△170,081	365,769	11.1
労 働 費	72,365	70,638	97.6	63,062	61,999	98.3	△9,303	△8,639	0.7
農 林 水 産 業 費	599,337	454,150	75.8	663,413	520,101	78.4	64,076	65,951	2.6
商 工 費	4,839,076	3,480,881	71.9	2,913,672	2,116,346	72.6	△1,925,404	△1,364,535	0.7
土 木 費	6,009,263	5,337,470	88.8	4,814,233	4,628,292	96.1	△1,195,030	△709,178	7.3
消 防 費	338,330	315,339	93.2	330,067	310,664	94.1	△8,263	△4,675	0.9
教 育 費	3,296,090	2,761,281	83.8	4,057,486	3,118,957	76.9	761,396	357,676	△6.9
公 債 費	3,736,190	3,715,708	99.5	3,633,998	3,607,048	99.3	△102,192	△108,660	△0.2
諸 支 出 金	5,680,620	5,498,010	96.8	5,700,309	5,490,596	96.3	19,689	△7,414	△0.5
予 備 費	46,000	0	0.0	26,604	0	0.0	△19,396	0	0.0
合 計	60,947,607	55,075,772	90.4	57,860,934	53,267,244	92.1	△3,086,673	△1,808,528	1.7

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
入	市 税	12,670,673	22.4	12,922,186	23.7	251,513	2.0
	地方交付税	11,941,682	21.1	12,395,088	22.7	453,406	3.8
	国庫支出金	16,146,934	28.5	13,855,157	25.3	△2,291,777	△14.2
	市 債	3,257,161	5.8	2,201,624	4.0	△1,055,537	△32.4
	その他	12,592,230	22.2	13,263,579	24.3	671,349	5.3
	歳入合計	56,608,680	100.0	54,637,634	100.0	△1,971,046	△3.5
出	人件費	7,139,924	13.0	7,181,200	13.5	41,276	0.6
	物件費	7,296,400	13.2	8,547,577	16.0	1,251,177	17.1
	維持補修費	2,382,402	4.3	1,971,186	3.7	△411,216	△17.3
	扶助費	14,821,046	26.9	14,929,351	28.0	108,305	0.7
	補助費等	5,486,793	10.0	3,097,020	5.8	△2,389,773	△43.6
	普通建設事業費	4,224,256	7.7	3,885,913	7.3	△338,343	△8.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	公債費	3,715,653	6.7	3,607,048	6.8	△108,605	△2.9
	繰出金	6,977,273	12.7	6,976,582	13.1	△691	△0.0
	その他	3,032,025	5.5	3,071,367	5.8	39,342	1.3
歳出合計	55,075,772	100.0	53,267,244	100.0	△1,808,528	△3.3	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度			令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数
自 主 財 源	市 税	12,484,303	27.8	100	12,658,606	27.2	1.4	101	12,699,478	21.1	0.3	102	12,670,673	22.4	△0.2	101	12,922,186	23.7	2.0	104
	分 担 金 及 び 負 担 金	221,014	0.5	100	189,869	0.4	△14.1	86	129,381	0.2	△31.9	59	130,859	0.2	1.1	59	153,932	0.3	17.6	70
	使 用 料 及 び 手 数 料	810,211	1.8	100	807,388	1.7	△0.3	100	796,662	1.3	△1.3	98	828,638	1.4	4.0	102	874,646	1.6	5.6	108
	財 産 収 入	93,844	0.2	100	337,339	0.7	259.5	359	170,271	0.3	△49.5	181	228,185	0.4	34.0	243	733,004	1.3	221.2	781
	寄 附 金	106,067	0.2	100	132,063	0.3	24.5	125	609,046	1.0	361.2	574	287,931	0.5	△52.7	271	430,415	0.8	49.5	406
	繰 入 金	1,670,884	3.7	100	1,918,347	4.1	14.8	115	326,017	0.6	△83.0	20	272,958	0.5	△16.3	16	9,153	0.0	△96.6	1
	繰 越 金	643,799	1.4	100	848,002	1.8	31.7	132	521,384	0.9	△38.5	81	1,068,775	1.9	105.0	166	1,532,908	2.8	43.4	238
	諸 収 入	1,747,440	3.9	100	2,126,078	4.6	21.7	122	1,436,715	2.4	△32.4	82	1,857,663	3.3	29.3	106	1,626,130	3.0	△12.5	93
	小 計	17,777,562	39.5	100	19,017,692	40.8	7.0	107	16,688,954	27.8	△12.2	94	17,345,682	30.6	3.9	98	18,282,374	33.5	5.4	103
依 存 財 源	地方交付税	9,851,789	21.9	100	10,077,743	21.6	2.3	102	10,027,949	16.7	△0.5	102	11,941,682	21.1	19.1	121	12,395,088	22.7	3.8	126
	国庫支出金	7,977,621	17.7	100	8,258,721	17.7	3.5	104	22,945,483	38.2	177.8	288	16,146,934	28.5	△29.6	202	13,855,157	25.3	△14.2	174
	道支出金	3,094,981	6.9	100	3,426,644	7.4	10.7	111	3,852,375	6.4	12.4	124	4,172,581	7.4	8.3	135	4,093,155	7.5	△1.9	132
	市 債	3,460,776	7.7	100	2,980,157	6.4	△13.9	86	3,260,145	5.4	9.4	94	3,257,161	5.8	△0.1	94	2,201,624	4.0	△32.4	64
	そ の 他	2,834,235	6.3	100	2,817,574	6.1	△0.6	99	3,274,550	5.5	16.2	116	3,744,640	6.6	14.4	132	3,810,236	7.0	1.8	134
	小 計	27,219,402	60.5	100	27,560,839	59.2	1.3	101	43,360,502	72.2	57.3	159	39,262,998	69.4	△9.4	144	36,355,260	66.5	△7.4	134
合 計		44,996,964	100.0	100	46,578,531	100.0	3.5	104	60,049,456	100.0	28.9	133	56,608,680	100.0	△5.7	126	54,637,634	100.0	△3.5	121

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業者、商店等を営む自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行うものです。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

令和4年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は15,847世帯で前年度比1.5% (243世帯)の減、被保険者数は23,833人で前年度比2.3% (549人)の減となりました。市の年度末人口に対する被保険者の加入率は20.1%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和4年度の決算状況は、歳入総額では12,407,972千円となり、前年度と比較すると204,906千円、1.6%の減、歳出総額では12,350,654千円となり、前年度と比較すると84,857千円、0.7%の減となりました。この結果、歳入歳出差引57,318千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税1,938,734千円(構成比15.6%)、国庫支出金246千円(同0.0%)、道支出金9,081,402千円(同73.2%)、繰入金1,148,498千円(同9.3%)、繰越金177,367千円(同1.4%)、その他の収入61,725千円(同0.5%)となりました。

保険税は、世帯数及び被保険者数の減少などにより、前年度と比較して2.5%の減となりました。令和4年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.8ポイントの減となりました。

国庫支出金は対前年度比98.4%の減となりました。主な要因は、令和4年度において、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免に対する補助が、国補助の対象とならずに道補助の対象となったことによるものです。

道支出金は、保険給付費等の減少に伴い対前年度比1.9%の減となりました。

繰入金は、収支不足に伴う基金繰入金が前年度より減少したことにより、対前年度比1.2%の減となりました。

その他の収入は、第三者行為に該当する受診に係る返納金収入の減少により、対前年度比8.7%の減となりました。

歳入全体の予算執行状況は、予算現額12,697,467千円に対し12,407,972千円の執行となり、予算現額に対して97.7%の執行率となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費78,166千円(構成比0.7%)、保険給付費8,917,574千円(同72.2%)、国民健康保険事業費納付金3,043,842千円(同24.6%)、共同事業拠出金1千円(同0.0%)、保健事業費127,422千円(同1.0%)、基金積立金149,175千円(同1.2%)、諸支出金34,474千円(同0.3%)となりました。

総務費は、対前年度比1.8%の減となりました。

保険給付費は、被保険者数や一件当たり診療費の減により、対前年度比1.4%の減となりました。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比0.6%の減となりました。

共同事業拠出金は、対前年度比1.3%の増となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配付や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への訪問勧奨、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行いました。こうした取り組みの結果、本年度の支出額は対前年度比7.1%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積み立てするもので、本年度は149,175千円を積み立て、基金現在高は779,624千円となりました。

諸支出金は対前年度比531.5%の増となりました。主な要因は、国、道支出金の精算による過年度返還金の増加によるものです。

この結果、歳出全体の予算執行状況は、予算現額12,697,467千円に対し12,350,654千円の執行となり、予算現額に対して97.3%の執行率となりました。

む す び

以上、令和4年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては346,813千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を289,495千円下回った結果、収支差引では、57,318千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、収支不足を補うために基金を取り崩して、黒字収支を保っている状況であります。

被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税の収入が減少していく中で、一人当たり診療費が増加するなど、今後も国保財政にとって難しい状況が続くことが見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		区分	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
加入者の状況	世帯数(世帯)		16,120		△0.1	16,090		△0.2	15,847		△1.5
	被保険者数(人)		24,636	100.0	△1.2	24,382	100.0	△1.0	23,833	100.0	△2.3
	内訳(人)										
	一般(若人)		24,636	100.0	△1.2	24,382	100.0	△1.0	23,833	100.0	△2.3
	退職者		-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
財政状況	歳入	国民健康保険税	1,946,714,792	16.0	△5.0	1,988,840,907	15.8	2.2	1,938,733,980	15.6	△2.5
		国庫支出金	61,636,000	0.5	1,693.3	15,472,000	0.1	△74.9	246,000	0.0	△98.4
		道支出金	8,836,774,726	72.5	△3.3	9,259,513,051	73.4	4.8	9,081,401,890	73.2	△1.9
		繰入金	1,111,718,580	9.1	△3.1	1,162,274,531	9.2	4.5	1,148,498,408	9.3	△1.2
		繰越金	166,734,142	1.4	△12.8	119,191,777	1.0	△28.5	177,366,902	1.4	48.8
		その他の収入	67,221,800	0.5	2.5	67,585,923	0.5	0.5	61,724,841	0.5	△8.7
		歳入合計	12,190,800,040	100.0	△3.2	12,612,878,189	100.0	3.5	12,407,972,021	100.0	△1.6
	歳出	総務費	76,872,271	0.6	△3.2	79,628,991	0.6	3.6	78,165,807	0.7	△1.8
		保険給付費	8,623,412,248	71.4	△3.5	9,048,396,648	72.8	4.9	8,917,574,323	72.2	△1.4
		国民健康保険事業費納付金	3,066,104,000	25.4	△1.0	3,063,486,000	24.6	△0.1	3,043,842,000	24.6	△0.6
		共同事業拠出金	2,070	0.0	△8.4	300	0.0	△85.5	304	0.0	1.3
		財政安定化基金拠出金	8,582	0.0	皆増	3,387	0.0	△60.5	-	-	皆減
		保健事業費	115,223,826	1.0	△2.7	118,999,715	1.0	3.3	127,422,109	1.0	7.1
		基金積立金	128,194,964	1.1	△32.6	119,536,749	1.0	△6.8	149,174,698	1.2	24.8
		諸支出金	61,790,302	0.5	874.5	5,459,497	0.0	△91.2	34,474,780	0.3	531.5
	歳出合計	12,071,608,263	100.0	△2.9	12,435,511,287	100.0	3.0	12,350,654,021	100.0	△0.7	
	歳入歳出差引額	119,191,777			177,366,902			57,318,000			
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)	241,703		△9.7	248,659		2.9	250,905		0.9
		受診率(%)	981		△8.6	1,020		4.0	1,053		3.2
		診療費合計(円)	8,026,458,407		△4.6	8,361,986,804		4.2	8,227,967,275		△1.6
		1件当たり診療費(円)	33,208		5.6	33,628		1.3	32,793		△2.5
		1人当たり診療費(円)	325,802		△3.5	342,957		5.3	345,234		0.7
国保税の状況	現年度分	調定額(円)	1,915,637,000		△5.4	1,973,978,100		3.0	1,946,522,400		△1.4
		1世帯当たり調定額(円)	118,836		△5.3	122,684		3.2	122,832		0.1
		1人当たり調定額(円)	77,758		△4.2	80,960		4.1	81,673		0.9
		収納率(%)	97.5		(0.4)	97.7		(0.2)	96.9		(△0.8)

(注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成20年度に発足した制度であり、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和5年3月末現在の被保険者数は19,570人で、総人口118,782人の16.5%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和4年度の決算状況は、歳入総額では1,917,790千円となり、前年度と比較すると61,464千円、3.3%の増、歳出総額では1,910,614千円となり、前年度と比較すると58,618千円、3.2%の増となりました。この結果、歳入歳出差引7,176千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,463,169千円(構成比76.3%)、繰入金446,903千円(同23.3%)、繰越金4,330千円(同0.2%)、諸収入3,388千円(同0.2%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が860,833千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は600,173千円、滞納繰越分は2,163千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

繰入金については、事務費繰入金が47,474千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が399,429千円、合計446,903千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費13,106千円(構成比0.7%)、後期高齢者広域連合納付金1,896,810千円(同99.3%)、諸支出金698千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費13,106千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,460,435千円、広域連合市町村負担金36,945千円、保険基盤安定負担金399,430千円です。

諸支出金は、保険料の還付金及び還付加算金698千円です。

むすび

以上、令和4年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約1.6倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障がいのある方	563		1.3	531		△5.7	504		△5.1
	(人) 75歳以上	17,812		1.8	18,368		3.1	19,066		3.8
	合計	18,375		1.8	18,899		2.9	19,570		3.6
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,408,386,250	77.0	7.3	1,422,804,690	76.7	1.0	1,463,169,300	76.3	2.8
	繰入金	414,662,091	22.6	6.7	428,802,726	23.1	3.4	446,903,278	23.3	4.2
	繰越金	6,257,200	0.3	△2.1	4,073,420	0.2	△34.9	4,329,610	0.2	6.3
	諸収入	1,787,300	0.1	137.9	644,700	0.0	△63.9	3,388,113	0.2	425.5
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳入合計	1,831,092,841	100.0	7.2	1,856,325,536	100.0	1.4	1,917,790,301	100.0	3.3
歳 出 出 出 出 出 出 出	総務費	10,860,683	0.6	2.8	10,264,857	0.6	△5.5	13,106,586	0.7	27.7
	後期高齢者広域連合納付金	1,814,614,638	99.3	7.3	1,841,207,069	99.4	1.5	1,896,809,615	99.3	3.0
	諸支出金	1,544,100	0.1	232.5	524,000	0.0	△66.1	697,700	0.0	33.1
	歳出合計	1,827,019,421	100.0	7.4	1,851,995,926	100.0	1.4	1,910,613,901	100.0	3.2
歳入歳出差引額		4,073,420			4,329,610			7,176,400		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	822,663,200	7.3	840,950,400	2.2	860,024,600	2.3
		普通徴収調定額(円)	584,929,000	7.5	581,327,600	△0.6	602,568,500	3.7
		小計	1,407,592,200	7.3	1,422,278,000	1.0	1,462,593,100	2.8
		収入済額(円)	1,405,134,620	7.4	1,420,222,210	1.1	1,461,006,060	2.9
		収納率(%)	99.8	(0.1)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和5年3月末現在の第1号被保険者数は38,026人で、対前年度比0.8%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は7,540人で、対前年度比1.8%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和4年度の決算状況は、歳入総額では11,188,266千円となり、前年度と比較すると323,784千円、対前年度比3.0%の増、歳出総額では10,626,425千円となり、前年度と比較すると295,440千円、対前年度比2.9%の増となりました。この結果、歳入歳出差引561,841千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,339,188千円(構成比20.9%)、国庫支出金2,612,450千円(同23.3%)、道支出金1,517,058千円(同13.6%)、支払基金交付金2,666,678千円(同23.8%)、繰入金1,517,016千円(同13.6%)となりました。

介護保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する介護保険料の減免額が減少したことにより対前年度比1.3%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,133,535千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が201,314千円、滞納繰越分が4,339千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比1.9%の増となり、介護給付費負担金が1,877,350千円、地域支援事業費に対する交付金が133,438千円、調整交付金が552,066千円(内 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する財政支援として1,486千円)、保険者機能強化推進交付金が24,192千円、介護保険保険者努力支援交付金が25,330千円、介護保険災害等臨時特例補助金が74千円交付されています。

道支出金は、対前年度比0.7%の増となり、介護給付費負担金が1,441,103千円、地域支援事業費に対する交付金が75,955千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比0.8%の増となり、介護給付費交付金が2,566,658千円、地域支援事業支援交付金が100,020千円交付されています。

繰入金は、一般会計からの繰入金が、対前年度比2.6%の増となり、1,517,016千円を繰り入れています。

歳入総額では、予算現額11,717,497千円に対し11,188,266千円となり、529,231千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費96,371千円(構成比0.9%)、保険給付費9,512,342千円(同89.5%)、地域支援事業費482,224千円(同4.6%)、基金積立金279,158千円(同2.6%)となりました。

総務費は、介護保険事業計画策定に係る経費や、要介護認定調査費の増加により、対前年度比20.5%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が24,192千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が71,303千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費876千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比1.6%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が9,214,193千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が289,035千円、国保連合会の審査手数料が9,114千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比1.3%の減となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が334,671千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が4,377千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が143,176千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に279,158千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額11,717,497千円に対し10,626,425千円となり、執行率は90.7%となりました。

む す び

以上、令和4年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

令和3年度からの第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

項目		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		37,284			37,708			38,026			
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	2,263,798,373	21.6	△1.5	2,309,123,287	21.3	2.0	2,339,187,940	20.9	1.3
		国庫支出金	2,451,088,602	23.4	7.4	2,563,259,088	23.6	4.6	2,612,449,688	23.3	1.9
		道支出金	1,446,019,796	13.8	3.5	1,506,606,810	13.9	4.2	1,517,058,101	13.6	0.7
		支払基金交付金	2,572,108,000	24.6	2.3	2,645,172,556	24.3	2.8	2,666,678,000	23.8	0.8
		財産収入	27,619	0.0	△24.0	17,221	0.0	△37.6	—	—	皆減
		繰入金	1,451,788,083	13.9	6.8	1,478,606,359	13.6	1.8	1,517,015,581	13.6	2.6
		繰越金	281,670,931	2.7	△25.5	358,314,298	3.3	27.2	533,497,438	4.8	48.9
		諸収入	3,679,817	0.0	△82.2	3,382,312	0.0	△8.1	2,379,012	0.0	△29.7
	歳入合計	10,470,181,221	100.0	2.2	10,864,481,931	100.0	3.8	11,188,265,760	100.0	3.0	
	出 歳	総務費	87,256,508	0.9	△12.9	79,957,083	0.8	△8.4	96,370,751	0.9	20.5
		保険給付費	9,130,987,672	90.3	3.8	9,367,109,407	90.7	2.6	9,512,342,236	89.5	1.6
		地域支援事業費	496,960,666	4.9	△6.8	488,600,254	4.7	△1.7	482,224,043	4.6	△1.3
		財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金		116,054,077	1.1	△20.5	151,044,749	1.4	30.2	256,329,530	2.4	69.7	
基金積立金		280,608,000	2.8	△28.4	244,273,000	2.4	△12.9	279,158,000	2.6	14.3	
歳出合計	10,111,866,923	100.0	1.5	10,330,984,493	100.0	2.2	10,626,424,560	100.0	2.9		
歳入歳出差引額		358,314,298			533,497,438			561,841,200			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	7,201	2.0	7,281	1.1	7,409	1.8
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	127	1.6	124	△2.4	131	5.6
		合計 (人)	7,328	1.9	7,405	1.1	7,540	1.8
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	187,011,750	△0.8	204,659,970	9.4	206,147,700	0.7
		特別徴収調定額(円)	2,073,569,470	△1.7	2,102,310,910	1.4	2,132,338,830	1.4
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.7	(0.1)	99.8	(0.1)	99.8	(0.0)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和4年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,276,452 千円で、1,481 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和4年度における歳入決算額は 103,056 千円で、前年度に比較すると一般会計繰入金の減などにより 12,754 千円、対前年度比 11.0%の減となりました。また、歳出決算額は 101,690 千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰出金の減などにより 13,482 千円、同 11.7%の減となりました。この結果、歳入歳出差引では 1,366 千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入7千円、一般会計繰入金 99,835 千円、その他 3,214 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 99,881 千円、その他の経費 1,809 千円です。

予算執行状況は、予算現額 102,637 千円に対し、執行率は 99.1%となり、947 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一般会計		44,996,964,308	46,578,530,614	3.5	104	60,049,456,437	28.9	133	56,608,680,013	△5.7	126	54,637,633,703	△3.5	121
特別会計	国民健康保険会計	12,621,290,789	12,596,345,212	△0.2	100	12,190,800,040	△3.2	97	12,612,878,189	3.5	100	12,407,972,021	△1.6	98
	後期高齢者医療 会 計	1,649,169,086	1,708,075,713	3.6	104	1,831,092,841	7.2	111	1,856,325,536	1.4	113	1,917,790,301	3.3	116
	介護保険会計	9,828,541,190	10,248,007,071	4.3	104	10,470,181,221	2.2	107	10,864,481,931	3.8	111	11,188,265,760	3.0	114
	基本財産基金運用 会 計	627,155,026	672,792,331	7.3	107	123,103,048	△81.7	20	115,810,149	△5.9	18	103,056,399	△11.0	16
歳入合計		69,723,120,399	71,803,750,941	3.0	103	84,664,633,587	17.9	121	82,058,175,818	△3.1	118	80,254,718,184	△2.2	115

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	決算額	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	
一般会計	44,148,961,864	46,057,146,516	4.3	104	58,980,681,164	28.1	134	55,075,771,790	△6.6	125	53,267,244,373	△3.3	121	
特別会計	国民健康保険会計	12,430,019,572	12,429,611,070	△0.0	100	12,071,608,263	△2.9	97	12,435,511,287	3.0	100	12,350,654,021	△0.7	99
	後期高齢者医療 会 計	1,642,775,986	1,701,818,513	3.6	104	1,827,019,421	7.4	111	1,851,995,926	1.4	113	1,910,613,901	3.2	116
	介護保険会計	9,450,363,661	9,966,336,140	5.5	105	10,111,866,923	1.5	107	10,330,984,493	2.2	109	10,626,424,560	2.9	112
	基本財産基金運用 会 計	625,500,066	671,701,839	7.4	107	122,590,352	△81.7	20	115,172,327	△6.1	18	101,690,414	△11.7	16
歳出合計	68,297,621,149	70,826,614,078	3.7	104	83,113,766,123	17.3	122	79,809,435,823	△4.0	117	78,256,627,269	△1.9	115	

令和4年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予算に対する決算の増減 又 は 不 用 額		予算に対する 決 算 の 対 比		
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	57,860,934,000	54,637,633,703	53,267,244,373	1,370,389,330	△3,223,300,297	4,593,689,627	94.4	92.1	
特 別 会 計	国民健康保険会計	12,697,467,000	12,407,972,021	12,350,654,021	57,318,000	△289,494,979	346,812,979	97.7	97.3
	後期高齢者医療 会 計	1,987,000,000	1,917,790,301	1,910,613,901	7,176,400	△69,209,699	76,386,099	96.5	96.2
	介護保険会計	11,717,497,000	11,188,265,760	10,626,424,560	561,841,200	△529,231,240	1,091,072,440	95.5	90.7
	基本財産基金 運 用 会 計	102,637,000	103,056,399	101,690,414	1,365,985	419,399	946,586	100.4	99.1
合 計	84,365,535,000	80,254,718,184	78,256,627,269	1,998,090,915	△4,110,816,816	6,108,907,731	95.1	92.8	

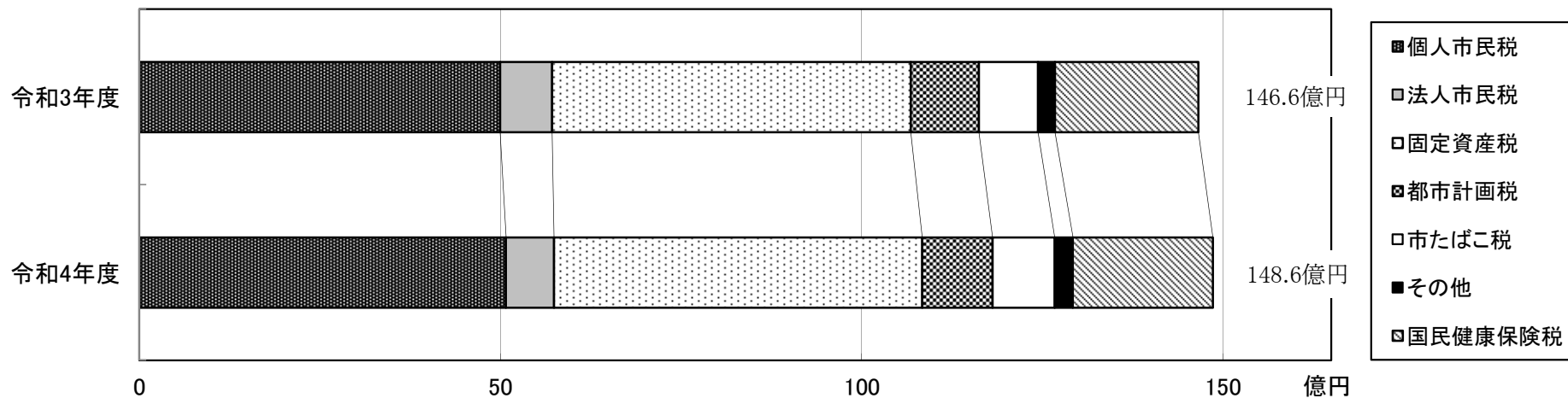
令和4年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消 費 的 経 費	人 件 費	7,181,200	33,957	2,031	41,170		7,258,358
	物 件 費	8,547,577	131,152	11,076	207,862	1,810	8,899,477
	維持補修費	1,971,186					1,971,186
	補助費等	3,097,020	12,036,370	1,897,507	10,098,235		27,129,132
	計	20,796,983	12,201,479	1,910,614	10,347,267	1,810	45,258,153
投 資 的 経 費	補助事業費	2,545,423					2,545,423
	単独事業費	1,340,490					1,340,490
	災害復旧事業費						
	計	3,885,913					3,885,913
扶 貸 投 積 公 繰	助 費	14,929,351					14,929,351
	付 金	995,426					995,426
	資 及 び 出 資 金	12,074					12,074
	立 金	2,063,867	149,175		279,158		2,492,200
	債 費	3,607,048					3,607,048
	出 金	6,976,582				99,880	7,076,462
合 計		53,267,244	12,350,654	1,910,614	10,626,425	101,690	78,256,627

令和4年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和3年度	4,991,772	720,530	4,964,795	945,966	814,874	232,736	1,988,841	14,659,514
構成比	34.0	4.9	33.9	6.4	5.6	1.6	13.6	100.0
令和4年度	5,072,977	665,200	5,097,261	974,444	860,066	252,238	1,938,734	14,860,920
構成比	34.1	4.5	34.3	6.6	5.8	1.7	13.0	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
令和3年度	14,591,818千円		115,262円	233,090円	7,218円	14,598円
	122,480円	247,688円				
令和4年度	14,850,781千円		117,473円	235,560円	7,553円	15,145円
	125,026円	250,705円				

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和5年4月1日現在の数値で除したものである。

人口 118,782 人
世帯 59,236 世帯

令和4年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

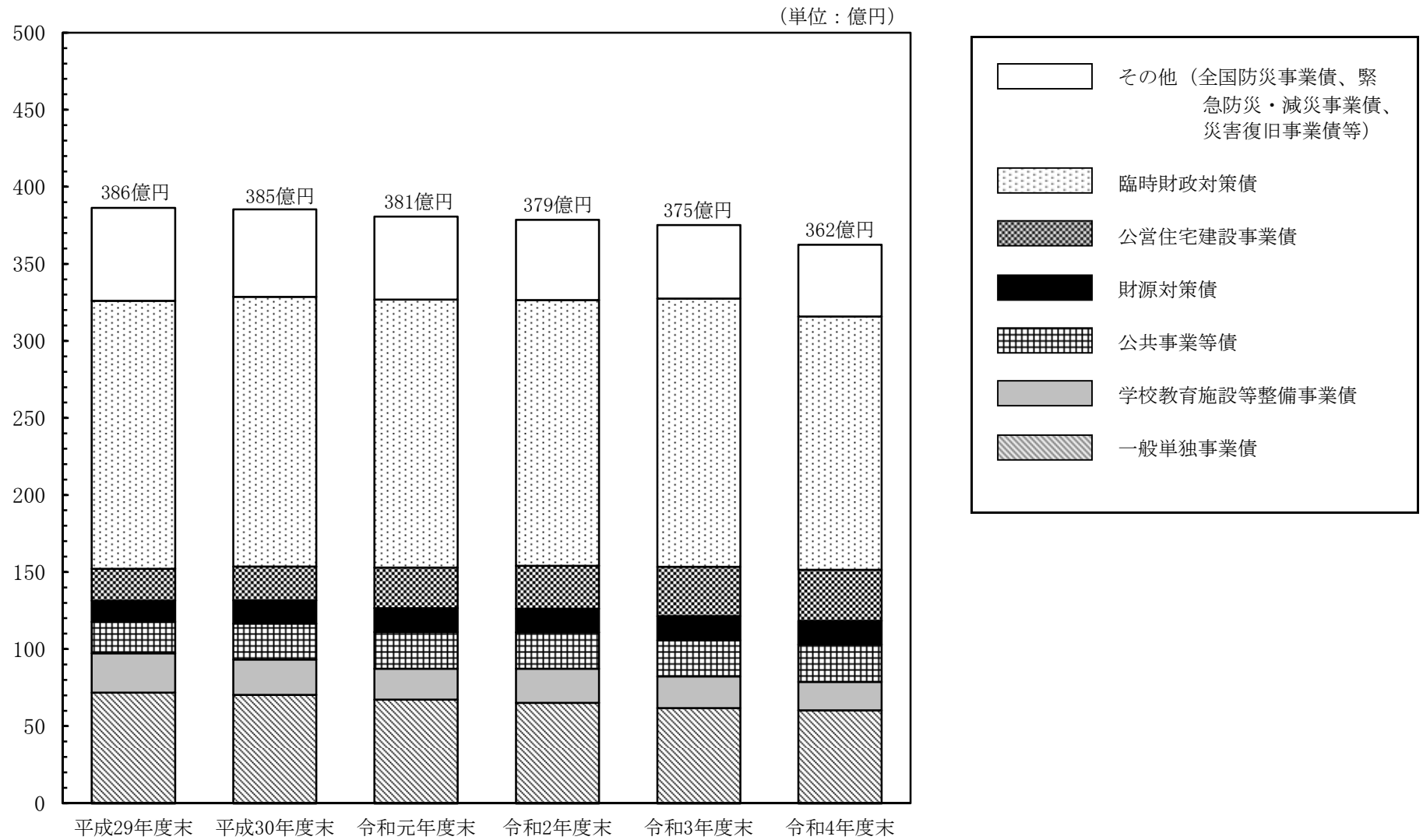
区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	2,644,704,000	2,614,423,242	△ 30,280,758	2,398,742,000	2,260,459,052		138,282,948
下水道事業会計	3,538,396,000	3,498,686,574	△ 39,709,426	3,485,294,000	3,382,428,175		102,865,825
病院事業会計	7,461,690,000	7,530,962,102	69,272,102	7,008,225,000	6,973,690,096		34,534,904
合 計	13,644,790,000	13,644,071,918	△ 718,082	12,892,261,000	12,616,577,323		275,683,677

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	332,451,000	331,000,887	△ 1,450,113	1,460,517,000	1,430,761,822		29,755,178
下水道事業会計	982,337,000	567,623,540	△ 414,713,460	1,897,744,000	1,586,646,687	301,000,000	10,097,313
病院事業会計	1,549,362,000	1,509,518,700	△ 39,843,300	2,262,136,000	2,221,996,300		40,139,700
合 計	2,864,150,000	2,408,143,127	△ 456,006,873	5,620,397,000	5,239,404,809	301,000,000	79,992,191

令和4年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和4年度末財産の状況

区 分		令和4年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土	地 (㎡)	6,519,270	54.88	110.06
建	物 (㎡)	362,435	3.05	6.12
有価証券及び出資による権利 (千円)		268,130	2,257 (円)	4,526 (円)
物	品 (台)	614	—	—
債 権 (千円)		619,101	5,212 (円)	10,451 (円)
各種 基金	現 金 等 (千円)	12,836,245	108,066 (円)	216,697 (円)
	土 地 (㎡)	160,534	1.35	2.71

- (1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。
- (2) 市民1人当たり、1世帯当りは、令和5年4月1日現在の数値で除したものである。
(人口 118,782人 世帯数 59,236世帯)

地 方 債 目 的 別

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,346,440	276,000	201,168	6,461
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	42,100	291,400		130
3 公営住宅建設事業債	3,202,960	263,000	161,217	16,172
4 災害復旧事業債	92,499		12,432	6
(1) 単独災害復旧事業債	79,832		10,743	5
(2) 補助災害復旧事業債	12,667		1,689	1
5 (旧)緊急防災・減災事業債	22,715		11,471	79
6 全国防災事業債	1,908,716		111,718	12,065
7 教育・福祉施設等整備事業債	3,229,307	73,300	373,030	9,109
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,055,339	64,000	266,416	6,858
(2) 社会福祉施設整備事業債	439,765		33,342	918
(3) 一般廃棄物処理事業債		6,900		
(4) 一般補助施設整備事業債	519,103	2,400	54,786	1,016
(5) 施設整備事業債	215,100		18,486	317
8 一般単独事業債	6,182,005	657,600	811,841	23,406
(1)(新)緊急防災・減災事業債	907,209	91,700	136,373	3,102
(2) その他	5,274,796	565,900	675,468	20,304
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,212		2,212	
10 財源対策債	1,555,502	121,200	129,570	4,596
11 減収補てん債	110,288		5,707	206
12 減税補てん債	113,492		39,769	166
13 臨時財政対策債	17,421,640	492,724	1,474,396	27,228
14 道貸付金	267,043	14,400	34,573	61
15 猶予特例債	9,100		9,100	4
16 特別減収対策債	60,000		3,158	160
17 その他	975,815	12,000	112,926	12,891
合 計	37,541,834	2,201,624	3,494,288	112,740

地 方 債 借 入 先 及 び

借入先	利 率	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		19,689,767	712,024	1,785,004	18,616,787	16,198,324	2,026,075	66,204
2 旧郵政公社資金		152,135		63,080	89,055	76,817		
(1) 旧郵便貯金資金		87,499		22,409	65,090	65,090		
(2) 旧簡易生命保険資金		64,636		40,671	23,965	11,727		
3 地方公共団体金融機構資金		8,093,136	583,000	644,461	8,031,675	5,614,359	1,407,728	809,332
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		2,212		2,212				
5 市中銀行		5,568,619	236,800	652,896	5,152,523	4,909,023	243,500	
6 その他の金融機関		1,404,029		140,575	1,263,454	1,016,815	246,639	
7 保険会社								
8 共済組合		2,364,892	655,400	171,486	2,848,806	2,719,706	129,100	
9 その他		267,044	14,400	34,574	246,870	246,870		
合 計(1~9) (E)		37,541,834	2,201,624	3,494,288	36,249,170	30,781,914	4,053,042	875,536
(E)の内訳								
証書借入分		37,541,834	2,201,624	3,494,288	36,249,170	30,781,914	4,053,042	875,536
証券発行分								

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
207,629		207,629	2,421,272	16,638	2,404,634
130		130	333,500	183,900	149,600
177,389	108,659	68,730	3,304,743	24,552	3,280,191
12,438		12,438	80,067	80,067	
10,748		10,748	69,089	69,089	
1,690		1,690	10,978	10,978	
11,550		11,550	11,244		11,244
123,783		123,783	1,796,998	1,735,782	61,216
382,139		382,139	2,929,577	1,393,244	1,536,333
273,274		273,274	1,852,923	1,327,987	524,936
34,260		34,260	406,423		406,423
			6,900		6,900
55,802		55,802	466,717	65,257	401,460
18,803		18,803	196,614		196,614
835,247	74,645	760,602	6,027,764	111,401	5,916,363
139,475		139,475	862,536	57,878	804,658
695,772	74,645	621,127	5,165,228	53,523	5,111,705
2,212		2,212			
134,166		134,166	1,547,132	120,368	1,426,764
5,913		5,913	104,581	48,261	56,320
39,935		39,935	73,723	73,723	
1,501,624		1,501,624	16,439,968	14,600,172	1,839,796
34,634	222	34,412	246,870		246,870
9,104		9,104			
3,318		3,318	56,842		56,842
125,817		125,817	874,889	317,734	557,155
3,607,028	183,526	3,423,502	36,249,170	18,705,842	17,543,328

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
236,760	48,605	11,019	4,358	21,651	3,791				
12,238									
12,238									
88,211	100,646	9,022	2,377						
337,209	149,251	20,041	6,735	21,651	3,791				
337,209	149,251	20,041	6,735	21,651	3,791				

令和4年度 市 税

税 目	区 分			収
	調	定	額	
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,950,999,822	203,664,624	12,154,664,446	11,902,534,106
(1) 市民税	5,748,745,106	126,088,683	5,874,833,789	5,709,901,526
(ア) 個人市民税	5,082,986,906	120,253,798	5,203,240,704	5,045,813,881
(イ) 法人市民税	665,758,200	5,834,885	671,593,085	664,087,645
(2) 固定資産税	5,089,788,400	74,723,666	5,164,512,066	5,081,012,275
(ア) 純固定資産税	5,052,698,200	74,723,666	5,127,421,866	5,043,922,075
(イ) 交付金	37,090,200		37,090,200	37,090,200
(3) 軽自動車税	252,399,900	2,852,275	255,252,175	251,553,889
(ア) 軽自動車税	232,681,100	2,852,275	235,533,375	231,835,089
(イ) 環境性能割	19,718,800		19,718,800	19,718,800
(4) 市たばこ税	860,066,416		860,066,416	860,066,416
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	972,978,000	14,515,338	987,493,338	971,288,017
(1) 入湯税				
(2) 都市計画税	972,978,000	14,515,338	987,493,338	971,288,017
合 計	12,923,977,822	218,179,962	13,142,157,784	12,873,822,123
国民健康保険税	1,946,522,400	250,078,217	2,196,600,617	1,886,370,031
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	1,946,522,400	248,020,349	2,194,542,749	1,886,370,031
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税		2,057,868	2,057,868	

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
45,207,877	11,947,741,983	99.6	22.2	98.3	98.2
28,275,384	5,738,176,910	99.3	22.4	97.7	97.8
27,163,575	5,072,977,456	99.3	22.6	97.5	97.6
1,111,809	665,199,454	99.7	19.1	99.0	99.2
16,248,561	5,097,260,836	99.8	21.7	98.7	98.5
16,248,561	5,060,170,636	99.8	21.7	98.7	98.5
	37,090,200	100.0		100.0	100.0
683,932	252,237,821	99.7	24.0	98.8	98.7
683,932	232,519,021	99.6	24.0	98.7	98.6
	19,718,800	100.0		100.0	100.0
	860,066,416	100.0		100.0	100.0
3,156,341	974,444,358	99.8	21.7	98.7	98.4
3,156,341	974,444,358	99.8	21.7	98.7	98.4
48,364,218	12,922,186,341	99.6	22.2	98.3	98.3
52,363,949	1,938,733,980	96.9	20.9	88.3	88.5
52,190,860	1,938,560,891	96.9	21.0	88.3	88.6
173,089	173,089		8.4	8.4	19.2

令和 4 年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	263,742	2,273,181	1,306,236	553,996	11,945	118,319	127,558
	物件費	9,944	1,509,854	613,554	3,388,865	32,135	95,981	459,306
	維持補修費		13,922	46,617	14,430	330	12,150	1,630
	補助費等	2,971	307,468	1,410,376	260,190	26,034	271,890	557,374
	計	276,657	4,104,425	3,376,783	4,217,481	70,444	498,340	1,145,868
投資的経費	補助事業費			347,516	201,021		23,931	39,501
	単独事業費		44,393	58,544	21,865		102,010	46,891
	災害復旧事業費							
	計		44,393	406,060	222,886		125,941	86,392
扶助費				14,767,588				
貸付金						3,500		991,302
投資及び出資金								
積立金			2,063,867					
公債費								
繰出金			21,466	1,540,591				
合計		276,657	6,234,151	20,091,022	4,440,367	73,944	624,281	2,223,562

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減(A)-(B)
491,417	921,634	1,113,172			7,181,200	13.5	7,139,924	41,276
584,795	171,595	1,681,548			8,547,577	16.0	7,296,400	1,251,177
1,812,425	4,249	65,433			1,971,186	3.7	2,382,402	△ 411,216
17,360	15,754	163,606		63,997	3,097,020	5.8	5,486,793	△ 2,389,773
2,905,997	1,113,232	3,023,759		63,997	20,796,983	39.0	22,305,519	△ 1,508,536
1,645,887		287,567			2,545,423	4.8	2,942,925	△ 397,502
605,854	100,868	360,065			1,340,490	2.5	1,281,331	59,159
2,251,741	100,868	647,632			3,885,913	7.3	4,224,256	△ 338,343
		161,763			14,929,351	28.0	14,821,046	108,305
		624			995,426	1.9	1,019,741	△ 24,315
				12,074	12,074	0.0	50,000	△ 37,926
					2,063,867	3.9	1,962,284	101,583
			3,607,048		3,607,048	6.8	3,715,653	△ 108,605
				5,414,525	6,976,582	13.1	6,977,273	△ 691
5,157,738	1,214,100	3,833,778	3,607,048	5,490,596	53,267,244	100.0	55,075,772	△ 1,808,528

令和4年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,922,186	11,947,742		11,947,742	974,444		974,444
2 地方譲与税	393,543	393,543		393,543			
3 利子割交付金	4,922	4,922		4,922			
4 配当割交付金	36,032	36,032		36,032			
5 株式等譲渡所得割交付金	29,118	29,118		29,118			
6 法人事業税交付金	144,407	144,407		144,407			
7 地方消費税交付金	2,998,323	2,998,323		2,998,323			
8 環境性能割交付金	34,393	34,393		34,393			
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300		300			
10 地方特例交付金	152,680	152,680		152,680			
11 地方交付税	12,395,088	11,320,711		11,320,711	1,074,377		1,074,377
12 交通安全対策金特別交付金	16,518	16,518		16,518			
13 分担金及び負担金	153,932	126,957	126,957		26,975	26,128	847
14 使用料及び手数料	874,646	861,417	861,417		13,229	13,229	
15 国庫支出金	13,855,157	7,204,619	7,204,619		6,650,538	6,538,499	112,039
16 道支出金	4,093,155	2,710,218	2,710,218		1,382,937	1,382,151	786
17 財産収入	733,004	9,558	9,558		723,446	712,946	10,500
18 寄附金	430,415	16,231	16,231		414,184	413,173	1,011
19 繰入金	9,153				9,153	9,153	
20 繰越金	1,532,908				1,532,908		1,532,908
21 諸収入	1,626,130	285,567	259,404	26,163	1,340,563	1,287,797	52,766
22 市債	2,201,624				2,201,624	1,708,900	492,724
合計	54,637,634	38,293,256	11,188,404	27,104,852	16,344,378	12,091,976	4,252,402

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常経費			臨時経費		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 議会費	276,657	271,818		271,818	4,839	847	3,992
2 総務費	6,234,151	2,909,806	296,914	2,612,892	3,324,345	1,446,650	1,877,695
3 民生費	20,091,022	17,378,125	9,960,027	7,418,098	2,712,897	2,659,005	53,892
4 衛生費	4,440,367	2,933,113	607,423	2,325,690	1,507,254	1,352,926	154,328
5 労働費	73,944	24,350	79	24,271	49,594	21,877	27,717
6 農林水産業費	624,281	127,705	6,705	121,000	496,576	380,263	116,313
7 商工費	2,223,562	169,594	2,575	167,019	2,053,968	1,857,419	196,549
8 土木費	5,157,738	2,510,047	111,890	2,398,157	2,647,691	2,386,409	261,282
9 消防費	1,214,100	1,051,299	3,816	1,047,483	162,801	114,889	47,912
10 教育費	3,833,778	2,497,076	15,449	2,481,627	1,336,702	853,289	483,413
11 公債費	3,607,048	3,607,048	183,526	3,423,522			
12 諸支出金	5,490,596				5,490,596	1,018,402	4,472,194
13 予備費							
合計	53,267,244	33,479,981	11,188,404	22,291,577	19,787,263	12,091,976	7,695,287

令和4年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消 費 的 經 費	人 件 費	7,181,200	6,784,070	378,328	6,405,742	397,130	285,697	111,433
	物 件 費	8,547,577	5,298,138	776,374	4,521,764	3,249,439	2,644,398	605,041
	維持補修費	1,971,186	1,528,282	4,669	1,523,613	442,904	416,480	26,424
	補助費等	3,097,020	995,635	35,578	960,057	2,101,385	1,635,707	465,678
	計	20,796,983	14,606,125	1,194,949	13,411,176	6,190,858	4,982,282	1,208,576
投 資 的 經 費	補助事業費	2,545,423				2,545,423	2,358,482	186,941
	単独事業費	1,340,490				1,340,490	791,174	549,316
	災害復旧 事業費							
	計	3,885,913				3,885,913	3,149,656	736,257
扶 助 費	14,929,351	13,726,217	9,809,929	3,916,288	1,203,134	1,197,703	5,431	
貸 付 金	995,426				995,426	995,426		
投資及び出資金	12,074				12,074	12,000	74	
積 立 金	2,063,867				2,063,867	727,040	1,336,827	
公 債 費	3,607,048	3,607,048	183,526	3,423,522				
繰 出 金	6,976,582	1,540,591		1,540,591	5,435,991	1,027,869	4,408,122	
合 計	53,267,244	33,479,981	11,188,404	22,291,577	19,787,263	12,091,976	7,695,287	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 62.9	$\frac{(C)}{(A)}$ 21.0	$\frac{(D)}{(A)}$ 41.9	$\frac{(E)}{(A)}$ 37.1	$\frac{(F)}{(A)}$ 22.7	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.4	

令和4年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額				
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	7	30,209,400	20,858,847	10,501,254	61,569,501	
	1 議 会 費	7	30,209,400	20,858,847	10,501,254	61,569,501	
2	総 務 費	181	670,302,023	447,109,348	239,423,148	1,356,834,519	
	1 総 務 管 理 費	83	332,388,071	216,859,543	127,057,664	676,305,278	
	2 市 民 活 動 費	22	87,176,112	49,095,722	26,762,692	163,034,526	
	3 徴 税 費	42	132,846,965	87,117,695	44,931,687	264,896,347	
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	15	46,252,975	38,985,770	16,498,334	101,737,079	
	5 選 挙 費	3	11,871,600	14,537,134	3,886,009	30,294,743	
	6 統 計 調 査 費	1	4,498,200	2,630,002	1,420,241	8,548,443	
	7 監 査 委 員 費	4	16,897,500	9,139,579	5,477,727	31,514,806	
	8 職 員 費	11	38,370,600	28,743,903	13,388,794	80,503,297	
3	民 生 費	161	540,421,879	314,829,690	176,678,828	1,031,930,397	
	1 社 会 福 祉 費	63	218,434,430	136,534,658	72,812,947	427,782,035	
	2 児 童 福 祉 費	81	266,979,909	141,406,819	84,752,593	493,139,321	
	3 生 活 保 護 費	17	55,007,540	36,888,213	19,113,288	111,009,041	
4	衛 生 費	58	218,071,841	131,092,872	70,085,848	419,250,561	
	1 保 健 衛 生 費	36	137,242,077	91,552,768	44,708,379	273,503,224	
	2 清 掃 費	22	80,829,764	39,540,104	25,377,469	145,747,337	
5	労 働 費	2	6,492,000	3,481,975	1,970,574	11,944,549	
	1 労 働 諸 費	2	6,492,000	3,481,975	1,970,574	11,944,549	
6	農 林 水 産 業 費	16	55,598,484	31,612,758	17,499,355	104,710,597	
	1 農 業 費	15	51,992,484	29,489,109	16,408,293	97,889,886	
	2 林 業 費	1	3,606,000	2,123,649	1,091,062	6,820,711	
7	商 工 費	16	57,117,884	34,047,174	17,165,924	108,330,982	
	1 商 工 費	16	57,117,884	34,047,174	17,165,924	108,330,982	
8	土 木 費	70	273,286,136	166,725,113	89,434,501	529,445,750	
	1 土 木 管 理 費	13	51,039,908	33,544,957	17,332,263	101,917,128	
	2 道 路 橋 梁 費	25	101,121,937	67,468,557	34,647,478	203,237,972	
	3 河 川 費	5	21,690,000	11,579,839	7,115,399	40,385,238	
	4 都 市 計 画 費	15	53,052,157	29,166,887	17,686,560	99,905,604	
	5 住 宅 費	12	46,382,134	24,964,873	12,652,801	83,999,808	
9	消 防 費	130	472,236,364	290,735,879	140,464,202	903,436,445	
	1 消 防 費	130	472,236,364	290,735,879	140,464,202	903,436,445	
10	教 育 費	96	374,803,036	220,024,088	119,993,950	714,821,074	
	1 教 育 総 務 費	36	135,859,262	87,174,283	46,693,879	269,727,424	
	2 小 学 校 費	5	21,138,000	11,792,550	5,477,485	38,408,035	
	3 中 学 校 費	9	39,079,788	17,229,627	9,759,583	66,068,998	
	4 社 会 教 育 費	21	77,476,772	48,972,784	26,314,793	152,764,349	
	5 保 健 体 育 費	25	101,249,214	54,854,844	31,748,210	187,852,268	
合 計		737	2,698,539,047	1,660,517,744	883,217,584	5,242,274,375	
職員手当等の内訳		扶養手当	84,322,497	夜間勤務手当	8,364,679	期末手当	556,707,640
		住居手当	70,647,849	地域手当	313,389	管理職手当	66,440,912
		通勤手当	30,400,925	特殊勤務手当	14,356,280	児童手当	50,910,000
		勤勉手当	463,676,296	休日勤務手当	2,973,365	管理職職員特別勤務手当	182,000
		時間外勤務手当	250,811,432	寒冷地手当	60,410,480		

